

教育・保育及び地域子育て支援事業の提供区域について

1 「教育・保育提供区域」とは

市町村子ども・子育て支援法事業計画策定にあたり、市町村は、地理的条件、人口、交通事情その他の社会的条件、教育・保育を提供するための施設の整備の状況等を総合的に勘案して「教育・保育提供区域」を設定することが義務づけられています。

計画では、「教育・保育提供区域」ごとに教育・保育の量の見込み、提供体制の確保の内容などを定めることとなります。

2 「教育・保育提供区域」設定の考え方（子ども・子育て支援法に基づく基本指針）

- ① 地理的条件、人口、交通事情その他の社会的条件、教育・保育を提供するための施設の整備の状況等を総合的に勘案して定める。
- ② 小学校区・中学校区・行政区単位等、地域の実情に応じて、保護者や子どもが居宅より容易に移動することが可能な区域を定める。
- ③ 地域子ども・子育て支援事業を通じて共通の区域設定とすることが基本となるが、地域子ども・子育て支援事業の広域利用の実態が異なる場合には、実態に応じて、これらの区分又は事業ごとに設定することができる。

3 教育・保育提供区域の候補案

区域の考え方に基づき、地理的条件や現在の教育・保育の利用状況を勘案すると、小学校区・中学校区など区域を細かく設定すると提供施設がない区域が生じることになります。

また、富津市全域を1つの区域として設定すると、全体ではニーズに対して確保方策が十分に満たすこととなりますが、実際には移動の範囲は生活圏に限られることが多く、利用の実態にそぐわない区域設定となるおそれがあります。

よって、本市の区域設定は、市制施行前の旧3町（富津町・大佐和町・天羽町）を基本とした地域区分をもとに2案を候補とします。

A案

A案は、前期計画と同様に旧3町を単位とする考え方です。富津地区の人口が他2地区に比べ多くなっています。各地区に保育所(園)・幼稚園が1か所以上配置されています。

① 地区ごとの人口 (R1.4.1 現在)

地区名	地区人口	うち未就学児童			
		0歳	1-2歳	3-5歳	合計
富津	21,889	116	260	486	862
大佐和	11,999	42	82	139	263
天羽	10,600	26	71	130	227

② 地区ごとの教育・保育の利用状況 (R1.4.1 現在)

地区名	保育所			幼稚園			認定こども園			合計 地区
	施設数 (内私立)	定員	現員	施設数 (内私立)	定員	現員	施設数 (内私立)	定員	現員	
富津	3(2)	400	318	1(1)	270	271	-	-	-	589
大佐和	4(2)	240	163	1(1)	80	244	-	-	-	407
天羽	4(0)	220	82	1(1)	70	23	1(1)	42	35	140

③ A案のメリット・デメリット

案	メリット	デメリット
A案	<ul style="list-style-type: none"> ・分けやすい。(地区分けの基準(線引き)の根拠がはっきりしている) ・自宅から施設までの移動距離が短く、移動が容易。 ・再配置計画の小中学校の学区にも合致している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・富津／大佐和間での住所地区と利用地区の移動件数が大きく「地区で見込量を把握し、確保策を講じる」という計画本来の趣旨にそぐわない。 ・見込みと実績の乖離が大きい。 ・計画に対する実績の反映の結果、上記乖離に伴う見直しを行う必要が生じる。

B案

B案は、北部の富津地区・中部の大佐和地区と南部の天羽地区の2区分とする考え方です。

① 地区ごとの人口 (R1.4.1 現在)

地区名	地区人口	うち未就学児童			
		0歳	1-2歳	3-5歳	合計
富津 大佐和	33,888	158	342	625	1,125
天羽	10,600	26	71	130	227

② 地区ごとの教育・保育の利用状況 (R1.4.1 現在)

地区名	保育所			幼稚園			認定こども園			地区合計
	施設数 (内私立)	定員	現員	施設数 (内私立)	定員	現員	施設数 (内私立)	定員	現員	
富津 大佐和	7(4)	640	481	2(2)	350	515	-	-	-	996
天羽	4(0)	220	82	1(1)	70	23	1(1)	42	35	140

③ B案のメリット・デメリット

案	メリット	デメリット
B案	<ul style="list-style-type: none"> ・現計画における富津／大佐和地区間の住所地区と利用地区の移動が、同一地区内になるため、計画主旨に近い地区区分となる。 ・富津／大佐和地区内での需要調整はしやすい。 ・見込みと実績の乖離が他の案と比較し、最も小さいと考えられる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地区の範囲が広くなり、地区内の施設であっても自宅から施設までの移動距離が長くなる場合がある（富津・大佐和地区内）。 ・再配置計画の小中学校の学区と異なる。

【参考資料】 住所地と利用施設の関係（ニーズ調査結果から）

地区名	住所地 (%)	利用している場所（現在） (%)	利用したい場所（希望） (%)	住所地と利用している場所の差	利用している場所と利用したい場所との差	住所地と利用したい場所の差
	A	B	C	B-A	B-C	C-A
富津	58.4	42.5	50.3	△15.9	△7.8	△8.1
大佐和	20.7	36.0	27.9	15.3	8.1	7.2
天羽	18.5	20.3	19.9	1.8	0.4	1.4
無回答	2.4	1.2	2.0			
合計	100.0	100.0	100.0			
n	741人	492人	399人			

4 富津市の教育・保育の提供区域

A案は第Ⅰ期計画の考えを引き継いだ提供区域だが、実際の利用状況や今後の確保方策の整備を勘案したとき、B案は実態に即した区分けと考えられます。

なお、区分した提供区域は幼児期の学校教育・保育の提供に用い、地域子ども・子育て支援事業はそれぞれの事業内容に適した区分を用いることとします。